

# 令和3年度事業報告

## 1. 事業の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善も見られ、景気が持ち直していくことが期待されましたが、オミクロン株による第6波の影響により、企業生産活動の勢いは再び弱まる傾向となりました。

航空業界におきましては、コロナ禍による影響を受けているものの、人の移動が徐々に回復しており、旅客需要は前年から段階的に増加しております。しかしながら、オミクロン株の蔓延による下振れリスクが大きく、ふたたび世界各国の入国規制措置等の規制拡大も見られ、人の移動がかつてのように自由に行われるまでには時間を要する状況にあります。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線の定期便とチャーター便を合わせて100,050人で前年度比32,914人(49.0%)の増加となりました。

なお、国際線は昨年度に続き定期便が全て運休となり、チャーター便の運航もなかったため、2年連続の0人となりました。

国内線の定期便全体では、99,751人で前年度比32,945人(49.3%)の増加、定期路線別では、東京便が89,075人となり前年度比24,646人(38.2%)の増加、札幌便が10,676人で前年度比8,299人(349.1%)の増加となりました。

国内チャーター便では299人で前年度比31人(9.3%)の減少となりました。

こうした状況の下、国際線休止施設の貸出や新店舗の開業等によるアフターコロナを見据えた事業運営により、不動産管理事業収入が前期比34百万円増加したものの、今年度から収益認識に関する会計基準を適用したことから、直営売店の大半を占める受託販売が手数料分のみを売上計上となるなど、売上高が66百万円減少となる影響が発生し、売上高は543百万円と前期比1百万円の減収となりました。

営業費用についても、出向者を受入し対応していた業務を内製化したことにより人件費を前期比17百万円削減の一方、修繕積立金の恩恵を受けられなくなったことによる物件費が前期比22百万円増加したものの、同基準により営業費用は売上高と同額減少したため、530百万円と前期比52百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は13百万円で前期比51百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は70百万円で前期比82百万円

の増益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減し、最終の当期純利益は 52 百万円で前期比 127 百万円の増益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [国内線部門]

国内線部門の売上高は 391 百万円で前期比 39 百万円の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 3 百万円、売店売上高が前期比 33 百万円、その他付帯収入が前年比 2 百万円それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 411 百万円で前期比 48 百万円の減少となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 42 百万円、人件費が前期比 17 百万円、減価償却費が前期比 6 百万円それぞれ減少した一方、修繕積立金の恩恵を受けられなくなったことによる物件費が前期比 17 万円増加したことが要因であります。

この結果、営業損失は△20 百万円で前期比 9 百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 14 百万円で前期比 18 百万円の増益となりました。

#### [国際線部門]

国際線部門の売上高は 151 百万円で前期比 37 百万円の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 37 百万円増加したことが要因であります。免税売店売上高は国際線運休の影響により昨年度同様売上はなく、その他付帯収入についても昨年度同様 0 百万円となっております。

営業費用は 118 百万円で前期比 3 百万円の減少となりました。

その内訳は、物件費が国内線部門同様修繕費による影響で前期比 5 百万円増加した一方、商品売上原価、人件費の影響はほぼなく、減価償却費が前期比 7 百万円減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 33 百万円で前期比 41 百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益 55 百万円で前期比 63 百万円の増益となりました。

## (2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、清浄機能を高めた空調設備の整備工事、紫外線空気清浄器の設置、高圧電気配電機器の更新、国際線チェックインシステムの設置等、総額 70 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金及び国土交通省補助金、富山県補助金で賄いました。